

別冊

令和7年11月27日提出

令和7年12月市議会定例会議案

(その2 議案第65号から議案第69号まで)

木更津市

令 和 7 年 度

木更津市一般会計補正予算（第7号）

議案第65号

令和7年度木更津市一般会計補正予算（第7号）

令和7年度木更津市の一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ556,353千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ59,473,359千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款・項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和7年11月27日提出

木更津市長 渡辺 芳邦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
10 地方譲与税		478, 698	△608	478, 090
	30 森林環境譲与税	22, 698	△608	22, 090
37 地方特例交付金		155, 547	△5, 705	149, 842
	5 地方特例交付金	153, 000	△4, 542	148, 458
	25 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	2, 547	△1, 163	1, 384
50 分担金及び負担金		584, 361	△2, 333	582, 028
	5 負担金	584, 361	△2, 333	582, 028
60 国庫支出金		11, 578, 041	19, 796	11, 597, 837
	5 国庫負担金	8, 869, 557	46, 364	8, 915, 921
	10 国庫補助金	2, 675, 576	△26, 964	2, 648, 612
	15 委託金	32, 908	396	33, 304
65 県支出金		4, 355, 061	43, 884	4, 398, 945
	5 県負担金	2, 946, 850	20, 938	2, 967, 788
	10 県補助金	1, 001, 921	352	1, 002, 273

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
	15 県委託金	406,290	22,594	428,884
70 財産収入		191,421	3,451	194,872
	5 財産運用収入	117,509	3,451	120,960
75 寄附金		639,349	20,450	659,799
	5 寄附金	639,349	20,450	659,799
80 繰入金		4,813,918	510,944	5,324,862
	5 基金繰入金	4,670,502	510,734	5,181,236
	10 特別会計繰入金	143,416	210	143,626
90 諸収入		1,670,069	34,474	1,704,543
	30 雑入	1,243,284	34,474	1,277,758
95 市債		1,444,800	△68,000	1,376,800
	5 市債	1,444,800	△68,000	1,376,800
歳 入 合 計		58,917,006	556,353	59,473,359

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
5 議会費		318, 943	3, 130	322, 073
	5 議会費	318, 943	3, 130	322, 073
10 総務費		8, 835, 214	△33, 572	8, 801, 642
	5 総務管理費	7, 469, 325	△71, 574	7, 397, 751
	10 徴稅費	593, 872	15, 205	609, 077
	15 戸籍住民基本台帳費	437, 828	9, 518	447, 346
	20 選挙費	204, 807	7, 928	212, 735
	25 統計調査費	98, 736	4, 035	102, 771
	30 監査委員費	30, 646	1, 316	31, 962
15 民生費		25, 206, 234	128, 085	25, 334, 319
	5 社会福祉費	11, 399, 457	4, 650	11, 404, 107
	10 児童福祉費	10, 538, 912	121, 332	10, 660, 244
	15 生活保護費	3, 170, 674	3, 884	3, 174, 558
	20 災害救助費	97, 191	△1, 781	95, 410
20 衛生費		6, 206, 408	29, 431	6, 235, 839

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
	5 保健衛生費	2, 960, 584	14, 339	2, 974, 923
	10 清掃費	3, 168, 534	15, 092	3, 183, 626
30 農林水産業費		734, 727	35, 269	769, 996
	5 農業費	595, 175	34, 013	629, 188
	15 水産業費	95, 193	1, 256	96, 449
35 商工費		795, 695	8, 188	803, 883
	5 商工費	795, 695	8, 188	803, 883
40 土木費		5, 534, 970	207, 727	5, 742, 697
	5 土木管理費	408, 580	3, 227	411, 807
	10 道路橋りょう費	1, 988, 866	227, 199	2, 216, 065
	25 都市計画費	2, 820, 591	17, 616	2, 838, 207
	30 住宅費	142, 516	△40, 315	102, 201
45 消防費		2, 759, 609	67, 546	2, 827, 155
	5 消防費	2, 759, 609	67, 546	2, 827, 155
50 教育費		5, 156, 961	115, 151	5, 272, 112

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
	5 教育総務費	734,701	43,762	778,463
	10 小学校費	815,407	1,334	816,741
	15 中学校費	998,108	6,418	1,004,526
	25 社会教育費	963,094	17,668	980,762
	30 保健体育費	1,642,451	45,969	1,688,420
60 公債費		3,160,349	△4,602	3,155,747
	5 公債費	3,160,349	△4,602	3,155,747
歳	出 合 計	58,917,006	556,353	59,473,359

第2表 繰越明許費補正

(追 加)

(単位 : 千円)

款	項	事業名	金額
10. 総務費	05. 総務管理費	庁舎整備事業費	9, 731
20. 衛生費	10. 清掃費	クリーンセンター個別施設設計画策定事業費	2, 700
		し尿処理施設個別施設設計画策定事業費	2, 700
30. 農林水産業費	05. 農業費	道の駅施設改修事業費	100, 000
40. 土木費	10. 道路橋りょう費	新火葬場周辺市道整備事業費	125, 020
		パークベイプロジェクト推進事業費 (富士見通り歩道改良)	561, 270
		橋りょう長寿命化計画更新事業費	109, 881
45. 消防費	05. 消防費	富来田分署整備事業費	17, 205

款	項	事業名	金額
50. 教育費	10. 小学校費	小学校施設老朽化等改修事業費	34, 839
	25. 社会教育費	キャンプ場施設改修事業費	22, 000

第3表 債務負担行為補正

(追 加)

(単位 : 千円)

事 項	期 間	限 度 額
地域交流センター機械警備業務委託(鎌足、東清、清見台、岩根西、波岡)	令和7年度から 令和8年度まで	1, 637
市営体育施設指定管理料	令和7年度から 令和11年度まで	496, 666
自転車駐車場指定管理料	令和7年度から 令和10年度まで	62, 057
市民会館指定管理料	令和7年度から 令和10年度まで	114, 200
福祉会館指定管理料	令和7年度から 令和12年度まで	127, 045
請西保育園指定管理料	令和7年度から 令和10年度まで	671, 007千円に施設の管理運営に 要する経費の算定に必要な条件の変化に よる増減額を加算した額の範囲内
請西子育て支援センター指定管理料	令和7年度から 令和10年度まで	61, 353千円に施設の管理運営に 要する経費の算定に必要な条件の変化に よる増減額を加算した額の範囲内

事 項	期 間	限 度 額
令和7年度分学校給食調理業務委託(波岡小、波岡中、八幡台小、木更津第三中、鎌足小、鎌足中、金田小)	令和7年度から 令和8年度まで	160,000
きさらづ特認校児童送迎用バス運行委託事業費	令和7年度から 令和8年度まで	29,901

第4表 地方債補正

(単位：千円)

(変更)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
道 路 改 良 事 業	177,100	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとし、据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、融资条件又は市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮、又は繰上償還もしくは低利に借換えることができる。	116,700	補正前に 同じ	補正前に 同じ	補正前に 同じ
消防救急無線整備事業	98,200				90,600			
計	1,444,800				1,376,800			

令和7年度

木更津市一般会計補正予算に関する説明書（第7号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位 : 千円)

款	補 正 前 の 予 算 額	補 正 予 算 額	計
10 地方譲与税	4 7 8, 6 9 8	△ 6 0 8	4 7 8, 0 9 0
37 地方特例交付金	1 5 5, 5 4 7	△ 5, 7 0 5	1 4 9, 8 4 2
50 分担金及び負担金	5 8 4, 3 6 1	△ 2, 3 3 3	5 8 2, 0 2 8
60 国庫支出金	1 1, 5 7 8, 0 4 1	1 9, 7 9 6	1 1, 5 9 7, 8 3 7
65 県支出金	4, 3 5 5, 0 6 1	4 3, 8 8 4	4, 3 9 8, 9 4 5
70 財産収入	1 9 1, 4 2 1	3, 4 5 1	1 9 4, 8 7 2
75 寄附金	6 3 9, 3 4 9	2 0, 4 5 0	6 5 9, 7 9 9
80 繰入金	4, 8 1 3, 9 1 8	5 1 0, 9 4 4	5, 3 2 4, 8 6 2
90 諸収入	1, 6 7 0, 0 6 9	3 4, 4 7 4	1, 7 0 4, 5 4 3
95 市債	1, 4 4 4, 8 0 0	△ 6 8, 0 0 0	1, 3 7 6, 8 0 0
歳 入 合 計	5 8, 9 1 7, 0 0 6	5 5 6, 3 5 3	5 9, 4 7 3, 3 5 9

歳出

(単位：千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
5 議会費	318,943	3,130	322,073					3,130	
10 総務費	8,835,214	△33,572	8,801,642	42,351			20,299	△96,222	
15 民生費	25,206,234	128,085	25,334,319	47,631	21,200		△1,590	60,844	
20 衛生費	6,206,408	29,431	6,235,839	△4,780	90			34,121	
30 農林水産業費	734,727	35,269	769,996				2,700	32,569	
35 商工費	795,695	8,188	803,883					8,188	
40 土木費	5,534,970	207,727	5,742,697	△65,406		△60,400	△2,581	336,114	
45 消防費	2,759,609	67,546	2,827,155			△7,600	7,707	67,439	
50 教育費	5,156,961	115,151	5,272,112				2,523	112,628	
60 公債費	3,160,349	△4,602	3,155,747					△4,602	
歳出合計	58,917,006	556,353	59,473,359	19,796	21,290	△68,000	29,058	554,209	

2. 歳入

10款 地方譲与税 37款 地方特例交付金 50款 分担金及び負担金 60款 国庫支出金

(単位 : 千円)

款項目	補正前の 予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
10 地方譲与税	478,698	△ 608	478,090			
30 森林環境譲与税	22,698	△ 608	22,090			
5 森林環境譲与税	22,698	△ 608	22,090	5 森林環境譲与税	△ 608	
37 地方特例交付金	155,547	△ 5,705	149,842			
5 地方特例交付金	153,000	△ 4,542	148,458			
5 地方特例交付金	153,000	△ 4,542	148,458	5 地方特例交付金	△ 4,542	1. 減収補てん特例交付金
25 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,547	△ 1,163	1,384			
5 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,547	△ 1,163	1,384	5 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	△ 1,163	
50 分担金及び負担金	584,361	△ 2,333	582,028			
5 負担金	584,361	△ 2,333	582,028			
14 土木費負担金	20,085	△ 2,333	17,752	5 道路橋りょう費負担金	△ 2,333	1. 新火葬場周辺市道整備事業構成市負担金
60 国庫支出金	11,578,041	19,796	11,597,837			
5 国庫負担金	8,869,557	46,364	8,915,921			
5 民生費国庫負担金	8,862,557	46,364	8,908,921	55 児童手当国庫負担金	46,364	

60款 国庫支出金 65款 県支出金

(単位 : 千円)

款項目	補正前の予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
10 国庫補助金	2,675,576	△ 26,964	2,648,612			
5 総務費国庫補助金	1,262,245	36,955	1,299,200	5 総務管理費補助金	21,155	1. 特定防衛施設周辺整備調整交付金
				15 戸籍住民基本台帳費補助金	15,800	1. 社会保障・税番号制度システム整備費補助金
10 民生費国庫補助金	811,190	1,267	812,457	10 児童福祉費補助金	662	1. 子ども・子育て支援交付金 93 2. 重層的支援体制整備事業費交付金 169 3. 保育対策総合支援事業費補助金 400
				15 生活保護費補助金	605	
15 衛生費国庫補助金	123,985	220	124,205	5 保健衛生費補助金	220	1. 感染症予防事業費等国庫補助金
25 土木費国庫補助金	361,642	△ 65,406	296,236	5 道路橋りょう費補助金	△ 42,070	1. 社会資本整備総合交付金 △ 68,500 2. 道路更新防災等対策事業費補助金 26,430
				15 住宅費補助金	△ 23,336	1. 社会資本整備総合交付金
15 委託金	32,908	396	33,304			
5 総務費委託金	1,179	396	1,575	5 総務管理費委託金	50	1. 防衛施設区域提供事務委託金
				8 戸籍住民基本台帳費委託金	346	1. 中長期在留者住居地届出等事務委託金
65 県支出金	4,355,061	43,884	4,398,945			
5 県負担金	2,946,850	20,938	2,967,788			
5 民生費県負担金	2,940,380	20,938	2,961,318	45 児童手当県負担金	20,938	

款項目	補正前の予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
10 県補助金	1,001,921	352	1,002,273			
	10 民生費県補助金	752,537	262	752,799	10 児童福祉費補助金	262 1. 子ども・子育て支援交付金 93 2. 重層的支援体制整備事業費交付金 169
	15 衛生費県補助金	35,558	90	35,648	5 保健衛生費補助金	90 1. 骨髓移植におけるドナー支援事業補助金
	15 県委託金	406,290	22,594	428,884		
	5 総務費県委託金	387,867	22,594	410,461	20 選挙費委託金	22,594 1. 千葉県知事選挙費委託金
70 財産収入	191,421	3,451	194,872			
5 財産運用収入	117,509	3,451	120,960			
	10 利子及び配当金	26,548	3,451	29,999	5 基金利子	3,451 1. 庁舎整備基金利子 3,256 2. 特定防衛施設周辺整備基金利子 195
75 寄附金	639,349	20,450	659,799			
5 寄附金	639,349	20,450	659,799			
	3 一般寄附金	0	1,000	1,000	5 一般寄附金	1,000
	5 総務費寄附金	636,268	19,100	655,368	15 企画費寄附金	19,100 1. 吾妻公園文化芸術施設整備運営基金寄附金 15,700 2. 企業版ふるさと納税寄附金 3,400
	30 教育費寄附金	2,073	350	2,423	10 小学校費寄附金	250 1. 小学校費寄附金 50 2. 企業版ふるさと納税寄附金 200
80 繰入金					30 保健体育費寄附金	100 1. 企業版ふるさと納税寄附金
	5 基金繰入金	4,670,502	510,734	5,181,236		
	5 財政調整基金繰入金	2,399,405	505,872	2,905,277	5 財政調整基金繰入金	505,872

80款 繰入金 90款 諸収入

(単位 : 千円)

款項目	補正前の予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
	15 国際交流基金 繰入金	3,224	△ 11	3,213	5 国際交流基金 繰入金	△ 11
	85 まち・ひと・ しごと創生推 進基金繰入金	3,000	2,700	5,700	5 まち・ひと・ しごと創生推 進基金繰入金	2,700
	90 こども未来創 造教育振興基 金繰入金	0	2,173	2,173	5 こども未来創 造教育振興基 金繰入金	2,173
	10 特別会計繰入金	143,416	210	143,626		
	20 介護保険特別 会計繰入金	143,416	210	143,626	5 重層的支援体 制整備事業繰 入金	210
	90 諸収入	1,670,069	34,474	1,704,543		
	30 雜入	1,243,284	34,474	1,277,758		
	15 雜入	667,305	34,474	701,779	10 雜入	34,474
					1. 後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	24,551
					2. 消防救急デジタル無線損害和解金	5,109
					3. 高速自動車国道救急業務支弁金	117
					4. 公益財団法人千葉県市町村振興協会助成金	7,590
					5. 千葉県水産多面的機能発揮対策地域協議会負担金返還金	
						2,483
					6. 広告掲載料	△ 248
					7. コミュニティ助成金	△ 5,700
					8. 新型コロナウイルス定期接種事業費助成金	572

95款 市債

(単位 : 千円)

款項目	補正前の 予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
95 市債	1,444,800	△ 68,000	1,376,800			
5 市債	1,444,800	△ 68,000	1,376,800			
30 土木債	351,100	△ 60,400	290,700	5 道路橋りょう 債	△ 60,400	1. 道路改良事業債
35 消防債	633,800	△ 7,600	626,200	5 消防施設債	△ 7,600	1. 消防救急無線整備事業債

3. 歳出

(単位：千円)

5款 議会費

款項目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
5 議会費	318,943	3,130	322,073				3,130			
5 議会費	318,943	3,130	322,073				3,130			
5 議会費	318,943	3,130	322,073				3,130	2 紙料	1,188	1. 特別職人件費 575
								3 職員手当等	1,275	2. 一般職人件費 2,555
								4 共済費	667	

(単位：千円)

10款 総務費

款 項 目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
10 総務費	8,835,214	△33,572	8,801,642	42,351		20,299	△96,222			
5 総務管理費	7,469,325	△71,574	7,397,751	26,205		20,299	△118,078			
5 一般管理費	2,288,567	18,132	2,306,699				18,132	1 報酬	13,763	1. 特別職人件費 108
								2 給料	△1,735	(1) 常勤特別職人件費
								3 職員手当等	7,461	2. 一般職人件費 △4,883
								4 共済費	△1,500	3. 会計年度任用職員人件費 22,764
								10 需用費	143	4. 防犯関係費 143
										(1) 車両管理費
10 文書広報費	75,300	90	75,390	50			40	1 報酬	90	1. 特別職人件費 90
								(1) 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬		
								2. 文書費		
								(1) 文書管理諸経費		
12 自治振興費	207,898	△2,098	205,800			△3,900	1,802	7 報償費	△48	1. 自治振興関係費 △450
								10 需用費	1,226	(1) 自治振興関係費 △397
								11 役務費	△2	(2) 市民活動災害補償費 △53
								14 工事請負費	1,023	2. コミュニティ助成事業補助金 △3,900
								18 負担金、補助及び交付金	△4,297	3. 地域交流センター施設費 2,300
										(1) 地域交流センター移行事業費
										4. 市民協働のまちづくり活動支援事業費 △48
										(1) 協働のまちづくり活動支援事業費
25 財産管理費	2,500,522	3,256	2,503,778			3,256	0	24 積立金	3,256	1. 基金管理費 3,256
								(1) 庁舎整備基金積立金		
30 企画費	915,372	112,649	1,028,021	93,155		19,284	210	1 報酬	328	1. 会計年度任用職員人件費 415

(単位：千円)

10款 総務費

款項目	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他				
35 スポーツ振興費	351,269	△205,764	145,505	△67,000			△138,764	3 職員手当等	64	2. 國際施策推進事業費 △11
								4 共済費	23	3. 中心市街地活性化事業費
								10 需用費	△16	(1) 中心市街地活性化推進事業費
								24 積立金	112,250	4. きさらづ地域循環共生圏創造事業費 (1) きさらづ地域循環共生圏推進事業費
								5. 多様性社会推進事業費	△5	
								6. 特定防衛施設周辺整備基金積立金	93,350	7. 吾妻公園文化芸術施設整備運営基金積立金 18,900
								1. 全国大会等出場奨励金事業費	1,100	
								2. 施設整備事業費	△206,864	
								(1) 市営弓道場建設事業費	△205,585	
								(2) 市民体育館空調設備設置事業費	△1,279	
65 諸費	130,064	2,161	132,225			1,659	502	14 工事請負費	△200,000	
10 徴稅費	593,872	15,205	609,077				15,205	22 償還金、利息及び割引料	2,161	1. 過年度児童手当国庫負担金返還金 502 2. 過年度消防防災通信基盤整備費補助金返還金 1,659
5 稅務総務費	355,591	6,188	361,779				6,188	2 納料	1,448	1. 一般職人件費 6,194
								3 職員手当等	3,980	2. 稅務総務諸経費 △6
								4 共済費	766	(1) 賦課総務諸経費

(単位：千円)

10款 総務費

款項目	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他				
							18 負担金、補助及び交付金	△6		
10 賦課徴収費	238,281	9,017	247,298				1 報酬	53	1. 会計年度任用職員人件費 1,209	
							2 給料	581	2. 賦課徴収管理費 7,808	
							3 職員手当等	512	(1) 個人住民税システム改修費 8,008	
							4 共済費	63	(2) 固定資産（土地）評価業務委託費	
							12 委託料	7,808	△200	
15 戸籍住民基本台帳費	437,828	9,518	447,346	16,146			△6,628			
5 戸籍住民基本台帳費	437,828	9,518	447,346	16,146			△6,628	1 報酬 1,699	1. 一般職人件費 4,204	
								2 給料 9,244	2. 会計年度任用職員人件費 12,212	
								3 職員手当等 3,127	3. 住居表示関係費 187	
								4 共済費 2,346	4. 戸籍総合システム運営事業費 △7,312	
								10 需用費 △498	(1) 戸籍の氏名の振り仮名記載事業費	
								12 委託料 △6,814	5. 外国人在留関係費 227	
								14 工事請負費 187		
								17 備品購入費 227		
20 選挙費	204,807	7,928	212,735				7,928			
5 選挙管理委員会費	43,728	7,928	51,656				7,928	2 給料 5,750	1. 一般職人件費	
								3 職員手当等 502		
								4 共済費 1,676		

(単位：千円)

10款 総務費

款 項 目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
25 統計調査費	98,736	4,035	102,771				4,035			
5 統計調査総務費	19,446	3,799	23,245				3,799	2 納入料	381	1. 一般職人件費
								3 職員手当等	1,954	
								4 共済費	1,464	
10 委託統計調査費	79,290	236	79,526				236	2 納入料	219	1. 会計年度任用職員人件費
								3 職員手当等	9	
								4 共済費	8	
30 監査委員費	30,646	1,316	31,962				1,316			
5 監査委員費	30,646	1,316	31,962				1,316	2 納入料	973	1. 一般職人件費
								3 職員手当等	513	2. 監査委員諸経費
								4 共済費	302	
								8 旅費	△472	

(単位：千円)

15款 民生費

款 項 目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
15 民生費	25,206,234	128,085	25,334,319	68,831		△1,590	60,844			
5 社会福祉費	11,399,457	4,650	11,404,107			210	4,440			
5 社会福祉総務費	1,627,919	△15,781	1,612,138				△15,781	2 納入料	△8,324	1. 一般職人件費 △15,058
								3 職員手当等	△3,198	2. 会計年度任用職員人件費 725
								4 共済費	△2,811	3. 各種団体補助金 △120
								18 負担金、補助及び交付金	△120	4. 国民健康保険特別会計繰出金 △1,328
								27 繰出金	△1,328	(1) 国民健康保険特別会計職員給与費等繰出金
10 障害福祉費	5,372,801	416	5,373,217				416	1 報酬	△782	1. 一般職人件費 1,147
								2 納入料	111	2. 会計年度任用職員人件費 △731
								3 職員手当等	1,389	
								4 共済費	△302	
15 老人福祉費	2,430,841	16,358	2,447,199			210	16,148	2 納入料	4,278	1. 一般職人件費 2,499
								3 職員手当等	979	2. 会計年度任用職員人件費 3,591
								4 共済費	833	3. 介護保険特別会計繰出金 10,268
								27 繰出金	10,268	(1) その他一般会計繰出金
25 国民年金費	49,585	2,022	51,607				2,022	2 納入料	891	1. 一般職人件費 1,503
								3 職員手当等	996	2. 会計年度任用職員人件費 519
								4 共済費	135	
30 後期高齢者医療費	1,857,896	1,635	1,859,531				1,635	27 繰出金	1,635	1. 後期高齢者医療特別会計繰出金 1,635
										(1) 後期高齢者医療事務費繰出金

(単位：千円)

15款 民生費

款 項 目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
10 児童福祉費	10,538,912	121,332	10,660,244	68,226			53,106			
5 児童福祉総務費	1,604,238	32,311	1,636,549				32,311	1 報酬	848	1. 一般職人件費 39,868
								2 給料	17,893	2. 会計年度任用職員人件費 △7,557
								3 職員手当等	8,279	
								4 共済費	5,291	
10 児童措置費	7,182,786	88,240	7,271,026	67,302			20,938	19 扶助費	88,240	1. 児童手当支給事業費
15 児童福祉施設費	1,751,888	781	1,752,669	924			△143	1 報酬	2,121	1. 一般職人件費 △3,756
								2 給料	△2,456	2. 会計年度任用職員人件費 3,148
								3 職員手当等	△4,483	3. 保育対策総合支援事業費補助金 600
								4 共済費	4,210	(1) 保育所等における業務効率化推進事業費補助金
								12 委託料	789	4. 地域子育て支援センター管理運営費 789
								18 負担金、補助及び交付金	600	(1) 請西子育て支援センター指定管理料
15 生活保護費	3,170,674	3,884	3,174,558	605			3,279			
5 生活保護総務費	170,674	3,884	174,558	605			3,279	1 報酬	94	1. 一般職人件費 2,332
								2 給料	1,359	2. 会計年度任用職員人件費 140
								3 職員手当等	277	3. 生活保護総務諸経費 1,412
								4 共済費	742	(1) 生活保護総務諸経費 202
								10 需用費	202	(2) 生活保護システム関係諸経費 1,210
20 災害救助費	97,191	△1,781	95,410			△1,800	19			
5 災害救助費	55,814	△1,790	54,024			△1,800	10	3 職員手当等	10	1. 一般職人件費 10

(単位：千円)

15款 民生費

款項目	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							18 負担金、補助及び交付金	△1,800	2. 防災啓発費 （1）自主防災活動支援事業費	△1,800
15 防災訓練費	3,312	9	3,321				9 3 職員手当等	9	1. 一般職人件費	

(単位：千円)

20款 衛生費

款 項 目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
20 衛生費	6,206,408	29,431	6,235,839	△4,690			34,121			
5 保健衛生費	2,960,584	14,339	2,974,923	△4,690			19,029			
5 保健衛生総務費	868,085	14,900	882,985	310			14,590	1 報酬	1,393	1. 一般職人件費 12,714
								2 給料	8,452	2. 会計年度任用職員人件費 1,766
								3 職員手当等	1,933	3. 骨髓移植ドナー支援事業費 420
								4 共済費	2,702	4. 保健衛生総務諸経費
								18 負担金、補助及び交付金	420	(1) 健康管理システム事業費
10 予防費	406,926	820	407,746				820	1 報酬	605	1. 会計年度任用職員人件費
								3 職員手当等	33	
								4 共済費	182	
20 墓園費	161,040	△17,281	143,759				△17,281	2 給料	△11,274	1. 一般職人件費
								3 職員手当等	△2,076	
								4 共済費	△3,931	
25 公害対策費	114,415	4,685	119,100	△5,000			9,685	2 給料	7,438	1. 一般職人件費 11,181
								3 職員手当等	1,479	2. 会計年度任用職員人件費 245
								4 共済費	2,509	3. 大気汚染測定装置更新事業費 △5,260
								12 委託料	△1,481	4. 騒音・振動対策費 △1,481
								17 備品購入費	△5,260	
40 保健施設費	805,399	11,215	816,614				11,215	1 報酬	133	1. 一般職人件費 10,304
								2 給料	3,789	2. 会計年度任用職員人件費 △129
								3 職員手当等	4,427	3. 健康増進センター施設費 1,040
								4 共済費	1,826	(1) 健康増進センター維持管理費

(単位：千円)

20款 衛生費

款項目	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他				
							10 需用費	880		
							12 委託料	160		
10 清掃費	3,168,534	15,092	3,183,626				15,092			
5 清掃総務費	100,302	7,625	107,927				7,625	2 納料	2,750 1. 一般職人件費	
								3 職員手当等	3,607	
								4 共済費	1,268	
10 じん芥処理費	2,928,122	8,059	2,936,181				8,059	1 報酬	110 1. 一般職人件費	
								2 納料	5,167 2. 会計年度任用職員人件費	
								3 職員手当等	2,367 3. 収集運搬業務関係費	
								4 共済費	635 △220 (1) 業務委託事業費	
								12 委託料	△220	
15 し尿処理費	110,420	△592	109,828				△592	12 委託料	△592 1. し尿処理施設関係費	
									△792 (1) 精密機能検査業務費	
									200 (2) し尿処理施設個別施設計画策定事業費	

(単位：千円)

30款 農林水産業費

款項目	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他				
30 農林水産業費	734,727	35,269	769,996			2,700	32,569			
5 農業費	595,175	34,013	629,188			2,700	31,313			
5 農業委員会費	18,470	3	18,473				3	4 共済費	3 1. 会計年度任用職員人件費	
10 農業総務費	206,499	9,304	215,803				9,304	2 納料	2,533 1. 一般職人件費	
								3 職員手当等	5,289	
								4 共済費	1,482	
15 農業振興費	190,263	23,823	214,086			2,700	21,123	1 報酬	814 1. 会計年度任用職員人件費 1,123	
								3 職員手当等	306 2. (仮称)木更津市農業支援センター事業費 2,700	
								4 共済費	3	
								14 工事請負費	20,000 (1) (仮称)木更津市農業支援センター整備費補助金	
								18 負担金、補助及び交付金	2,700 3. 道の駅施設改修事業費 20,000	
25 農地費	179,743	883	180,626				883	1 報酬	240 1. 会計年度任用職員人件費 458	
								3 職員手当等	98 2. 土地改良事業費 425	
								4 共済費	120 (1) 土地改良補助費	
								18 負担金、補助及び交付金	425	
15 水産業費	95,193	1,256	96,449				1,256			
5 水産業総務費	9,851	593	10,444				593	2 納料	130 1. 一般職人件費	
								3 職員手当等	410	
								4 共済費	53	

(単位：千円)

30款 農林水産業費

款項目	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
10 水産業振興費	85,342	663	86,005				663	1 報酬	116	1. 一般職人件費 503
								2 給料	255	2. 会計年度任用職員人件費 160
								3 職員手当等	209	
								4 共済費	83	

(単位：千円)

35款 商工費

款項目	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他				
35 商工費	795,695	8,188	803,883				8,188			
5 商工費	795,695	8,188	803,883				8,188			
5 商工総務費	131,320	5,806	137,126				5,806	2 納料	2,394	
								3 職員手当等	2,991	
								4 共済費	421	
10 商工業振興費	505,282	2,092	507,374				2,092	21 補償、補填及び賠償金	2,092	
15 観光費	103,718	△90	103,628				△90	18 負担金、補助及び交付金	△90	
								1. 観光行事助成費 (1) 猪まつり補助金	△90	
20 消費者対策費	14,976	534	15,510				534	1 報酬	290	
								3 職員手当等	221	
								4 共済費	23	
25 市場費	40,399	△154	40,245				△154	27 繰出金	△154	
								1. 公設地方卸売市場特別会計繰出金		

(単位：千円)

40款 土木費

款項目	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他				
40 土木費	5,534,970	207,727	5,742,697	△65,406	△60,400	△2,581	336,114			
5 土木管理費	408,580	3,227	411,807				3,227			
5 土木総務費	381,113	3,108	384,221				3,108	1 報酬	601 1. 一般職人件費 1,281	
								2 給料	△2,775 2. 会計年度任用職員人件費 1,827	
								3 職員手当等	6,317	
								4 共済費	△1,035	
10 建築指導費	27,467	119	27,586				119	1 報酬	84 1. 会計年度任用職員人件費	
								3 職員手当等	30	
								4 共済費	5	
10 道路橋りょう費	1,988,866	227,199	2,216,065	△42,070	△60,400	△2,333	332,002			
5 道路橋りょう総務費	129,381	△2,967	126,414				△2,967	2 給料	△1,305 1. 一般職人件費	
								3 職員手当等	△1,043	
								4 共済費	△619	
10 道路維持費	631,017	494	631,511				494	2 給料	291 1. 会計年度任用職員人件費	
								3 職員手当等	172	
								4 共済費	31	
15 道路新設改良費	462,355	△118,959	343,396	△31,200	△26,800	△2,333	△58,626	2 給料	6,748 1. 一般職人件費 11,041	
								3 職員手当等	1,795 2. 新火葬場周辺市道整備事業費 △130,000	
								4 共済費	2,498	
								14 工事請負費	△130,000	
17 交通安全施設費	351,313	320,000	671,313	△37,300	△33,600		390,900	11 役務費	200 1. パークベイプロジェクト推進事業費（富士見通り歩道改良）	
								12 委託料	19,800	
								14 工事請負費	300,000	

(単位：千円)

40款 土木費

款項目	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他				
20 橋りょう維持費	414,800	28,631	443,431	26,430			2,201	12 委託料	64,881	1. 橋りょう長寿命化修繕事業費 28,631 (1) 橋りょう長寿命化修繕事業費 △36,250 (2) 橋りょう長寿命化計画更新事業費 64,881
25 都市計画費	2,820,591	17,616	2,838,207			△248	17,864			
5 都市計画総務費	361,157	15,395	376,552			△248	15,643	2 納入料	7,832	1. 一般職人件費 16,918 2. 公共案内看板事業費 △1,523
10 街路事業費	199,056	1,502	200,558				1,502	3 職員手当等	5,690	
20 都市下水路費	210,916	719	211,635				719	4 共済費	3,396	
30 住宅費	142,516	△40,315	102,201	△23,336			△16,979	10 需用費	△113	
5 住宅管理費	142,516	△40,315	102,201	△23,336			△16,979	12 委託料	△1,359	1. 一般職人件費 6,358 2. 住宅施策関連事業費 △46,673 (1) 市営住宅長寿命化計画整備事業費

(単位：千円)

45款 消防費

款項目	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分			
				国県支出金	地方債	その他					
45 消防費	2,759,609	67,546	2,827,155		△7,600	7,707	67,439				
5 消防費	2,759,609	67,546	2,827,155		△7,600	7,707	67,439				
5 常備消防費	1,741,774	68,601	1,810,375		△7,600	7,707	68,494	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 11 役務費 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	29,793 25,437 13,520 △1 △130 △18	1. 一般職人件費 2. 救急救助業務費 3. 常備消防諸経費 (1) 消防救急無線再整備事業費 4. 火災予防業務費 (1) 予防業務台帳システム事業費	68,750 △19 △130
15 消防施設費	954,483	△1,055	953,428				△1,055	11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	△5 △922 △128	1. 消防施設諸経費 (1) 消防ネットワークシステム事業費 (2) 庁舎・消防団詰所維持管理費	△1,055 △128 △927

(単位：千円)

50款 教育費

款 項 目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
50 教育費	5,156,961	115,151	5,272,112			2,523	112,628			
5 教育総務費	734,701	43,762	778,463			2,173	41,589			
5 教育委員会 費	17,585	47	17,632				47	3 職員手当等	43	1. 特別職人件費 47
10 事務局費	541,047	40,217	581,264				40,217	4 共済費	4	(1) 常勤特別職人件費
17 まなび支援 センター費	176,069	3,498	179,567			2,173	1,325	1 報酬	5,367	1. 一般職人件費 40,386
								2 納入料	28,645	2. 会計年度任用職員人件費 △169
								3 職員手当等	2,276	
								4 共済費	3,929	
10 小学校費	815,407	1,334	816,741			250	1,084	1 報酬	2,618	1. 会計年度任用職員人件費 1,325
5 学校管理費	616,377	△825	615,552			250	△1,075	2 納入料	291	2. まなび支援センター事業費 2,173
								3 職員手当等	△1,302	(1) 教育支援教室事業費
								4 共済費	△282	
								11 役務費	99	
								17 備品購入費	2,074	
10 教育振興費	181,647	2,159	183,806				2,159	1 報酬	2,144	1. 会計年度任用職員人件費
								3 職員手当等	15	

(単位：千円)

50款 教育費

款 項 目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
15 中学校費	998,108	6,418	1,004,526				6,418			
5 学校管理費	773,610	6,418	780,028				6,418	1 報酬	951	1. 一般職人件費 6,106
								2 給料	4,494	2. 会計年度任用職員人件費 312
								3 職員手当等	422	
								4 共済費	551	
25 社会教育費	963,094	17,668	980,762				17,668			
5 社会教育総務費	166,730	△4,719	162,011				△4,719	1 報酬	△4,411	1. 一般職人件費 △360
								2 給料	△439	2. 会計年度任用職員人件費 △4,359
								3 職員手当等	359	
								4 共済費	△228	
10 青少年育成費	13,366	277	13,643				277	1 報酬	169	1. 会計年度任用職員人件費
								3 職員手当等	103	
								4 共済費	5	
15 公民館費	526,087	1,033	527,120				1,033	1 報酬	2,805	1. 一般職人件費 △2,926
								2 給料	△1,393	2. 会計年度任用職員人件費 3,959
								3 職員手当等	2,541	
								4 共済費	△2,920	
20 図書館費	153,873	115	153,988				115	1 報酬	274	1. 一般職人件費 △1,401
								2 給料	△555	2. 会計年度任用職員人件費 1,516
								3 職員手当等	688	
								4 共済費	△292	
25 少年自然の家費	9,402	22,000	31,402				22,000	12 委託料	22,000	1. キャンプ場管理運営費 22,000
								(1) キャンプ場施設改修事業費		
27 博物館費	82,924	△1,038	81,886				△1,038	1 報酬	469	1. 一般職人件費 △2,302

(単位：千円)

50款 教育費

款項目	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他				
								2 納入料	△2,454	2. 会計年度任用職員人件費 1,264
								3 職員手当等	766	
								4 共済費	181	
30 保健体育費	1,642,451	45,969	1,688,420			100	45,869			
20 学校給食費	1,642,451	45,969	1,688,420			100	45,869	1 報酬	208	1. 一般職人件費 14,662
								2 納入料	7,492	2. 会計年度任用職員人件費 694
								3 職員手当等	5,398	3. 給食施設費 4,498
								4 共済費	2,258	(1) 給食センター管理運営費
								10 需用費	26,115	4. 給食賄材料費 22,115
								12 委託料	4,498	(1) 給食賄材料費単独校分 11,000
										(2) 給食賄材料費学校給食センター分 11,115
										5. 学校給食を活用した有機米供給促進事業費 4,000

(単位：千円)

60款 公債費

款 項 目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
60 公債費	3,160,349	△4,602	3,155,747				△4,602			
5 公債費	3,160,349	△4,602	3,155,747				△4,602			
5 元金	3,045,555	△1,684	3,043,871				△1,684	22 償還金、利子及び割引料	△1,684	1. 定期償還元金
10 利子	114,794	△2,918	111,876				△2,918	22 償還金、利子及び割引料	△2,918	1. 定期償還利子

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費								共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	寒 手	冷 地	その他の手当	計			
補正後	長等	3	30,360	13,460 465/100	1,215			96	45,131	7,296	52,427	
	議員	23	125,854	53,452 465/100					179,306	33,722	213,028	
	その他の特別職	1,451	109,218						109,218		109,218	
	計	1,477	235,072	30,360 66,912	1,215			96	333,655	41,018	374,673	
補正前	長等	3	30,360	13,315 460/100	1,215			96	44,986	7,286	52,272	
	議員	23	125,854	52,877 460/100					178,731	33,722	212,453	
	その他の特別職	1,451	109,128						109,128		109,128	
	計	1,477	234,982	30,360 66,192	1,215			96	332,845	41,008	373,853	
比較	長等			145					145	10	155	
	議員			575					575		575	
	その他の特別職		90						90		90	
	計		90	720					810	10	820	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	(421) 1,092	642,402	4,097,169	2,749,884	7,489,455	1,399,429	8,888,884	
補正前	(428) 1,097	607,694	3,962,429	2,652,155	7,222,278	1,356,906	8,579,184	
比較	(△7) △5	34,708	134,740	97,729	267,177	42,523	309,700	

※()は、短時間勤務職員数について外書き

(単位：千円)

職員手当 等の 内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	時間外及び休日勤務手当
	補正後	82,468	173,451	70,981	90,404	15,006	97,363	470	270,998
	補正前	79,052	165,268	67,631	86,568	14,751	93,180	470	229,147
	比較	3,416	8,183	3,350	3,836	255	4,183		41,851
区分	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	夜間勤務手当	児童手当				
	補正後		1,024,038	842,343	15,262	67,100			
	補正前		1,006,955	830,123	15,000	64,010			
	比較		17,083	12,220	262	3,090			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 : 千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	(19) 969		3,762,900	2,417,995	6,180,895	1,205,771	7,386,666	
補正前	(19) 974		3,645,533	2,318,197	5,963,730	1,167,367	7,131,097	
比較	() △ 5		117,367	99,798	217,165	38,404	255,569	

※()は、短時間勤務職員数について外書き

(単位 : 千円)

職員手当 等の 内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	時間外及び休日勤務手当
		補正後	82,468	159,637	70,981	81,813	14,727	97,363	470
補正前	79,052	152,569	67,631	77,577	14,564	93,180	470	228,174	
比較	3,416	7,068	3,350	4,236	163	4,183		40,936	
区分	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	夜間勤務手当	児童手当				
	補正後		856,526	702,538	15,262	67,100			
補正前		837,874	688,096	15,000	64,010				
比較		18,652	14,442	262	3,090				

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	(402) 123	642,402	334,269	331,889	1,308,560	193,658	1,502,218	
補正前	(409) 123	607,694	316,896	333,958	1,258,548	189,539	1,448,087	
比較	(△7)	34,708	17,373	△ 2,069	50,012	4,119	54,131	

※()は、短時間勤務職員数（パートタイム会計年度任用職員数）について外書き

(単位：千円)

職員手当 等 内 訳	区分	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外及び 休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	補正後	13,814	8,591	279	1,888	167,512	139,805	
	補正前	12,699	8,991	187	973	169,081	142,027	
	比較	1,115	△ 400	92	915	△ 1,569	△ 2,222	

(2)給料及び職員手当等の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考
給料	117,367	給与改定に伴う増減分	119,481	平均改定率 3.3%
		その他の増減分	△ 2,114 職員の変動に伴う増減分	
職員手当等	99,798	給与改定に伴う増減分	73,383	人事院勧告に基づく給与改定による手当の増 地域手当 4,800 時間外及び休日勤務手当 3,727 期末手当 34,652 勤勉手当 29,942 夜間勤務手当 262
		その他増減分	26,415 職員の変動に伴う増減分 △ 10,794 業務量の変化 37,209	

(3)給料及び職員手当等の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	消防職	その他
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	314,238	336,753	325,714	311,541
	平均給与月額(円)	380,418	371,654	389,166	362,001
	平均年齢(歳・月)	39.6	55.9	39.6	37.6
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	303,360	331,193	317,102	294,441
	平均給与月額(円)	367,354	363,961	369,389	345,793
	平均年齢(歳・月)	39.8	55.5	39.9	36.4
適用給料表		行政職	行政職	行政職	行政職

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	消防職(円)	国の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	194,500	194,500	201,000	188,000	
大学卒	225,600		230,000	220,000	

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			消防職			その他		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日現在	8	() 14	() 2.5	8	()	()	8	()	()	8	()	()
	7	() 43	() 7.6	7	()	()	7	() 5	() 2.6	7	() 2	() 1.2
	6	() 38	() 6.7	6	()	()	6	() 33	() 17.1	6	() 10	() 6.1
	5	() 90	() 16.0	5	() 7	() 14.3	5	() 45	() 23.4	5	() 25	() 15.2
	4	() 74	() 13.1	4	() 25	() 51.0	4	() 12	() 6.2	4	() 28	() 17.1
	3	(16) 158	(100.0) 28.1	3	(2) 16	(100.0) 32.7	3	(1) 40	(100.0) 20.7	3	() 38	() 23.2
	2	() 82	() 14.6	2	() 1	() 2.0	2	() 29	() 15.0	2	() 43	() 26.2
	1	() 64	() 11.4	1	()	()	1	() 29	() 15.0	1	() 18	() 11.0
	計	(16) 563	(100.0) 100.0	計	(2) 49	(100.0) 100.0	計	(1) 193	(100.0) 100.0	計	() 164	() 100.0
令和6年4月1日現在	8	() 13	() 2.4	8	()	()	8	() 1	() 0.5	8	()	()
	7	() 35	() 6.4	7	()	()	7	() 4	() 2.1	7	() 2	() 1.3
	6	() 51	() 9.3	6	()	()	6	() 33	() 17.5	6	() 10	() 6.4
	5	() 85	() 15.5	5	() 11	() 20.0	5	() 42	() 22.2	5	() 22	() 14.0
	4	() 70	() 12.7	4	() 24	() 43.6	4	() 16	() 8.5	4	() 24	() 15.3
	3	17 158	(100.0) 28.6	3	(2) 19	(100.0) 34.6	3	(1) 38	(100.0) 20.1	3	(1) 33	(100.0) 21.0
	2	() 85	() 15.5	2	() 1	() 1.8	2	() 28	() 14.8	2	() 41	() 26.1
	1	() 53	() 9.6	1	()	()	1	() 27	() 14.3	1	() 25	() 15.9
	計	(17) 550	(100.0) 100.0	計	(2) 55	(100.0) 100.0	計	(1) 189	(100.0) 100.0	計	(1) 157	(100.0) 100.0

※()は、短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職務内容	部長	次長 課長 参考事	課長補佐 主幹	係長 副主幹	係長 主査 総括業務員	主任主事 主任技師 主任業務員	主事 技師 業務員	事務員 技術員

工昇給

区分	合計	代表的な職種			
		一般行政職	技能労務職	消防職	その他
補正後	職員数 (A) (人)	969	571	49	191
	昇給に係る職員数 (B) (人)	820	474	34	181
	号給数別内訳	1号給 (人)	62	38	1
		2号給 (人)	39	26	7
		3号給 (人)	56	42	7
		4号給 (人)	663	368	26
		何号給 (人)			
補正前	比率 (B) / (A) (%)	84.6	83.0	69.4	94.8
	職員数 (A) (人)	974	568	47	195
	昇給に係る職員数 (B) (人)	873	522	35	184
	号給数別内訳	1号給 (人)	70	47	20
		2号給 (人)	28	17	9
		3号給 (人)	34	31	3
		4号給 (人)	741	427	164
		何号給 (人)			124
	比率 (B) / (A) (%)	89.6	91.9	74.5	94.4
					80.5

才 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	(1.2) 2.300	(1.25) 2.350	(0.0) 0.0	(2.45) 4.65	有	
補 正 前	(1.2) 2.300	(1.2) 2.300	(0.0) 0.0	(2.4) 4.60	有	
国 の 制 度	(1.2) 2.300	(1.25) 2.350	(0.0) 0.0	(2.45) 4.65	有	

※()は、再任用職員の支給率

力 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2~45%加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	4.0
支給対象職員数 (人)	969
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4.0

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			
		一般行政職	技能労務職	消防職	その他
給料総額に対する比率(%)	0.35	0.11	0.99	1.12	0.05
支給対象職員の比率(%) (令和7年4月1日現在)	26.5	11.2	73.5	75.6	6.3
代表的な特殊勤務手当の名称	廃棄物収集処理作業手当、救助作業手当、生活保護業務手当、市税徴収事務手当				

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	
扶養手当	同じ		
住居手当	同じ		
通勤手当	異なる	国 ・交通機関利用者 定期代55,000円までは全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて2,000円～31,600円を支給 ・異動により特急・高速道路等を利用する必要 となった場合 負担している特急・高速道路料金等の額の1/2 (20,000円を限度) を加算	木更津市 ・交通機関利用者 全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて4,700円～24,500円を支給 同左

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支 出額		当該年度以降の支 出予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他
LED防犯灯整備事業費	187,500	平成28年度から令和6年度まで	164,187	令和7年度	18,243			18,243
一般廃棄物処理委託	令和3年度から令和8年度までの6年間、一般廃棄物の中間処理(直接溶融処理)を委託するに要する経費	令和3年度から令和6年度まで	6,251,925	令和7年度から令和8年度まで	限度額から前年度末までの支出額を差し引いた額			全額一般財源
道の駅指定管理料	375,914千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成30年度から令和6年度まで	205,939	令和7年度から令和13年度まで	限度額から前年度末までの支出額を差し引いた額			特定財源を除いた額
水道事業統合広域化出資金	783,400	平成29年度から令和6年度まで	351,900	令和7年度から令和10年度まで	431,500	431,500		0
市道134-2号線道路改良事業費	123,000	令和3年度から令和6年度まで	107,256	令和7年度から令和9年度まで	14,747			14,747
市道217-2号線道路改良事業費	629,000	令和3年度から令和6年度まで		令和7年度から令和9年度まで	0			0
潮見木更津高等学校線整備事業費	85,000	令和3年度から令和6年度まで		令和7年度から令和9年度まで	0			0
市道5109号線道路改良事業費	283,000	令和3年度から令和6年度まで		令和7年度から令和9年度まで	0			0
市道216-2号線道路改良事業費	118,427	令和3年度から令和6年度まで		令和7年度から令和9年度まで	0			0

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
新火葬場整備運営事業費(PFI事業費)	6,833,458千円に金利変動及び物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和元年度から令和6年度まで	3,592,878	令和7年度から令和19年度まで	限度額から前年度末までの支出額を差し引いた額			2,975,505 特定財源を除いた額
統合型業務パッケージシステム管理費	1,210,000	令和元年度から令和6年度まで	844,536	令和7年度から令和8年度まで	314,143			9,970 304,173
広域廃棄物処理事業費(PFI事業費)	75,114,083千円に金利変動及び物価変動による増減額、売電に関する環境の変動に伴う増減額並びに消費税及び地方消費税の額を加算した額に、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町広域廃棄物処理事業協議会において協議により定める負担割合を乗じた額の範囲内	令和3年度から令和6年度まで		令和7年度から令和28年度まで	限度額から前年度末までの支出額を差し引いた額			全額一般財源
福祉会館指定管理料	98,773	令和2年度から令和6年度まで	78,892	令和7年度	19,881			1,496 18,385
市内照明灯一斉LED化事業費	209,782千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度から令和6年度まで	78,235	令和7年度から令和13年度まで	限度額から前年度末までの支出額を差し引いた額			全額一般財源

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
小中学校LED化ESCO事業費	251,264千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和3年度から令和6年度まで	55,248	令和7年度から令和18年度まで	限度額から前年度末までの支出額を差し引いた額			全額一般財源
市民体育館等LED化ESCO事業費	36,212千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和3年度から令和6年度まで	6,456	令和7年度から令和18年度まで	限度額から前年度末までの支出額を差し引いた額			全額一般財源
公共下水道施設等維持管理業務委託(包括的民間委託)	98,450千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和3年度から令和6年度まで	72,627	令和7年度から令和8年度まで	限度額から前年度末までの支出額を差し引いた額		12,704	特定財源を除いた額
市民会館指定管理料	84,000	令和5年度から令和6年度まで	59,650	令和7年度	24,350			24,350
請西保育園指定管理料	482,145千円に施設の管理運営に要する経費の算定に必要な条件の変化による増減額を加算した額の範囲内	令和5年度から令和6年度まで	376,593	令和7年度	限度額から前年度末までの支出額を差し引いた額		24,509	特定財源を除いた額
請西子育て支援センター指定管理料	54,072千円に施設の管理運営に要する経費の算定に必要な条件の変化による増減額を加算した額の範囲内	令和5年度から令和6年度まで	40,341	令和7年度	限度額から前年度末までの支出額を差し引いた額	14,158		特定財源を除いた額

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
市営体育施設指定管理料	290,301	令和5年度から 令和6年度まで	190,970	令和7年度	98,950			13,380 85,570
学校給食センター維持管理運営 包括業務委託	1,378,100千円に 物価変動による 増減額並びに消 費税及び地方消 費税を加算した 額の範囲内	令和5年度から 令和6年度まで	344,850	令和7年度から 令和10年度まで	限度額から前年 度末までの支 出額を差し引いた 額			全額一般財源
ちば消防共同指令センターシス テム全体更新事業	236,923	令和5年度から 令和6年度まで	53701	令和7年度から 令和8年度まで	163,427		122,500	40,927
庁舎維持管理費(朝日新庁舎賃 借料)	3,432,785千円に 消費税及び地方消 費税を加算した 額の範囲内	令和5年度から 令和6年度まで		令和7年度から 令和22年度まで	限度額から前年 度末までの支 出額を差し引いた 額			全額一般財源
庁舎維持管理費(朝日新庁舎共 益費)	1,127,346千円に 物価変動による 増減額並びに消 費税及び地方消 費税を加算した 額の範囲内	令和5年度から 令和6年度まで		令和7年度から 令和22年度まで	限度額から前年 度末までの支 出額を差し引いた 額			全額一般財源
自転車駐車場指定管理料	35,781	令和5年度から 令和6年度まで	17,895	令和7年度	17,886			15,350 2,536
老人福祉センター指定管理料	101,491	令和5年度から 令和6年度まで	33,065	令和7年度から 令和8年度まで	68,426			1,850 66,576

事項	限度額	前年度末までの支 出額		当該年度以降の支 出予定額		左の財源内訳			一般財源	
		期間	金額	期間	金額	特定財源				
						国県支出金	地方債	その他		
靈園指定管理料	107,250	令和5年度から 令和6年度まで	28,460	令和7年度から 令和8年度まで	56,920			56,920	0	
新川園衛生処理場維持管理業 務委託(包括的民間委託)	295,680	令和5年度から 令和6年度まで	96,800	令和7年度から 令和8年度まで	187,766			28,396	159,370	
小櫃堰公園指定管理料	108,000	令和5年度から 令和6年度まで	16,000	令和7年度から 令和10年度まで	64,000			6,000	58,000	
キャンプ場指定管理料	16,033	令和5年度から 令和6年度まで	5,276	令和7年度から 令和8年度まで	10,757			200	10,557	
ちば電子調達システム事業費	26,406千円に消 費税及び地方消 費税を加算した 額の範囲内	令和6年度		令和7年度から 令和13年度まで	限度額から前年 度末までの支 出額を差し引いた 額				全額一般財源	
戸籍システム標準化・共通化対 応事業費	21,934	令和6年度		令和7年度	21,934			21,934	0	
(仮称)市民交流プラザ整備事業 費(空間デザイン提案業務委託)	12,000	令和6年度		令和7年度	11,990				11,990	
環境基本計画改定事業費	6,523	令和6年度		令和7年度	4,640				4,640	

事項	限度額	前年度末までの支 出額		当該年度以降の支 出予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他
金田地域交流センター指定管理料	94,367	令和6年度		令和7年度から 令和9年度まで	89,640			89,640
市民活動支援センター指定管理料	53,515	令和6年度		令和7年度から 令和9年度まで	53,448			53,448
健康増進センター指定管理料	328,900	令和6年度		令和7年度から 令和11年度まで	328,900			328,900
令和6年度分学校給食調理業務委託(東清小、南清小、富来田小、富来田中、中郷小、西清小)	96,322	令和6年度		令和7年度	84,924			84,924
共用車両管理費(公用車運転管理業務委託)	19,965	令和6年度		令和7年度	15,329			15,329
市民会館指定管理料	5,613	令和6年度		令和7年度	5,613			5,613
道路補修事業費	75,000	令和6年度		令和7年度	75,000			75,000
駐車場管理費(金田駐車場管理業務委託)	2,262	令和6年度		令和7年度	2,262			2,262
								0

事項	限度額	前年度末までの支 出額		当該年度以降の支 出予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	特定財源		一般財源
						国県支出金	地方債	
金田バスター・ミナル管理費(金田バスター・ミナル管理業務委託)	6,074	令和6年度		令和7年度	6,074			1,987 4,087
小学校運営費(富来田小学校スクールバス運行業務委託)	8,444	令和6年度		令和7年度	8,274			8,274
庁舎維持管理費(スパークルシリティ木更津賃借料)	115,952千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和8年度から令和9年度まで	127,548			127,548
総合計画策定事業費	8,848			令和8年度	8,848			8,848
障害者プラン・障害福祉計画策定事業費	4,300			令和8年度	2,805			2,805
クリーンセンター空調最適化ESCO事業費	6,450			令和8年度から令和13年度まで	6,444			6,444
中央公民館仮移転事業費(スパークルシリティ木更津賃借料)	85,276千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和8年度から令和9年度まで	93,804			93,804
広域連携観光誘客事業負担金	45,000			令和8年度から令和9年度まで	45,000			45,000
地域交流センター機械警備業務委託(鎌足、東清、清見台、岩根西、波岡)	1,637			令和7年度から令和8年度まで	1,637			1,637

事項	限度額	前年度末までの支 出額		当該年度以降の支 出予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他
市営体育施設指定管理料	496,666			令和7年度から 令和11年度まで	496,666			53,000 443,666
自転車駐車場指定管理料	62,057			令和7年度から 令和10年度まで	62,057			46,050 16,007
市民会館指定管理料	114,200			令和7年度から 令和10年度まで	114,200			114,200
福祉会館指定管理料	127,045			令和7年度から 令和12年度まで	127,045			5,990 121,055
請西保育園指定管理料	671,007千円に 施設の管理運営 に要する経費の 算定に必要な条件 の変化による 増減額を加算し た額の範囲内			令和7年度から 令和10年度まで	671,007			73,527 597,480
請西子育て支援センター指定管 理料	61,353千円に施 設の管理運営に 要する経費の算 定に必要な条件 の変化による增 減額を加算した 額の範囲内			令和7年度から 令和10年度まで	61,353	40,902		20,451
令和7年度分学校給食調理業務 委託(波岡小、波岡中、八幡台 小、木更津第三中、鎌足小、鎌 足中、金田小)	160,000			令和7年度から 令和8年度まで	160,000			160,000
きさらづ特認校児童送迎用バス 運行委託事業費	29,901			令和7年度から 令和8年度まで	29,901			29,901

事項	限度額	前年度末までの 支出額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	特定財源		一般財源
						国県支出金	地方債	
木更津市土地開発公社の借入金に対する債務保証	5,000,000			木更津市土地開発公社定款に規定する解散の日まで	5,000,000			5,000,000

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	11,162,692	10,988,129	1,787,400	1,318,333	11,457,196
(1) 総務債	734,117	634,779	134,400	74,278	694,901
(2) 民生債	491,506	382,787	5,300	114,020	274,067
(3) 衛生債	1,504,434	1,435,357	74,100	74,172	1,435,285
(4) 農林水産業債	67,503	60,004		7,499	52,505
(5) 商工債	3,360	1,680		1,680	
(6) 土木債	3,107,104	3,603,560	682,800	401,378	3,884,982
(7) 消防債	574,449	596,605	634,300	75,574	1,155,331
(8) 教育債	4,680,219	4,273,357	256,500	569,732	3,960,125
2 災害復旧債	216,569	208,915		27,228	181,687
(1) 災害復旧債	216,569	208,915		27,228	181,687
3 その他の	17,809,334	16,169,602		1,698,310	14,471,292
(1) 市民税等減税債 補てん債	67,020	32,248		22,703	9,545
(2) 臨時財政対策債	17,584,114	16,001,754		1,653,007	14,348,747
(3) 減収補てん債	158,200	135,600		22,600	113,000
計	29,188,595	27,366,646	1,787,400	3,043,871	26,110,175

令 和 7 年 度

木更津市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

議案第66号

令和7年度木更津市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

令和7年度木更津市の国民健康保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ21,547千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ11,688,547千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款・項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年11月27日提出

木更津市長 渡辺芳邦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
15 国庫支出金		0	22, 660	22, 660
	10 国庫補助金	0	22, 660	22, 660
40 繰入金		1, 065, 589	△1, 113	1, 064, 476
	5 一般会計繰入金	840, 606	△1, 328	839, 278
	10 基金繰入金	224, 983	215	225, 198
歳 入 合 計		11, 667, 000	21, 547	11, 688, 547

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
5 総務費		231, 398	21, 332	252, 730
	5 総務管理費	209, 406	22, 220	231, 626
	10 徴稅費	21, 305	△888	20, 417
25 保健事業費		166, 714	215	166, 929
	3 特定健康診査等事業費	102, 276	215	102, 491
歳 出 合 計		11, 667, 000	21, 547	11, 688, 547

令和7年度

木更津市国民健康保険特別会計補正予算に関する説明書（第1号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位 : 千円)

款	補 正 前 の 予 算 額	補 正 予 算 額	計
15 国庫支出金	0	22, 660	22, 660
40 繰入金	1, 065, 589	△1, 113	1, 064, 476
歳 入 合 計	11, 667, 000	21, 547	11, 688, 547

歳出

(単位：千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
5 総務費	231,398	21,332	252,730	22,660				△1,328	
25 保健事業費	166,714	215	166,929					215	
歳出合計	11,667,000	21,547	11,688,547	22,660				△1,113	

2. 歳入

15款 国庫支出金 40款 繰入金

(単位 : 千円)

款項目	補正前の 予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
15 国庫支出金	0	22,660	22,660			
10 国庫補助金	0	22,660	22,660			
40 子ども・子育て支援事業費補助金	0	22,660	22,660	5 子ども・子育て支援事業費補助金	22,660	
40 繰入金	1,065,589	△ 1,113	1,064,476			
5 一般会計繰入金	840,606	△ 1,328	839,278			
5 一般会計繰入金	840,606	△ 1,328	839,278	15 職員給与費等 繰入金	△ 1,328	
10 基金繰入金	224,983	215	225,198			
5 財政調整基金 繰入金	224,983	215	225,198	5 財政調整基金 繰入金	215	

3. 歳出

(単位：千円)

5款 総務費

款項目	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他				
5 総務費	231,398	21,332	252,730	22,660			△1,328			
5 総務管理費	209,406	22,220	231,626	22,660			△440			
5 一般管理費	206,539	22,220	228,759	22,660			△440	1 報酬	△21 1. 一般職人件費 △1,140	
								2 給料	△832 2. 会計年度任用職員人件費 700	
								3 職員手当等	85 3. 国民健康保険システム改修費 22,660	
								4 共済費	328	
								12 委託料	22,660	
10 徴稅費	21,305	△888	20,417				△888	10 需用費	△888 1. 保険税賦課事務費	
5 賦課徵収費	21,305	△888	20,417				△888			

(単位：千円)

25款 保健事業費

款項目	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他				
25 保健事業費	166,714	215	166,929				215			
3 特定健康診査等事業費	102,276	215	102,491				215			
5 特定健康診査等事業費	102,276	215	102,491				215	1 報酬	59 1. 会計年度任用職員人件費	
								3 職員手当等	△61	
								4 共済費	217	

1. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	(8) 26	11,216	83,808	53,335	148,359	27,849	176,208	
補正前	(8) 27	11,178	84,640	53,311	149,129	27,304	176,433	
比較	() △ 1	38	△ 832	24	△ 770	545	△ 225	

※()は、短時間勤務職員数について外書き

(単位:千円)

職員手当 等の 内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	時間外及び休日勤務手当
		補正後	986	3,472	1,480	2,043	150	480	4,985
	補正前	954	3,444	1,680	2,438	150	480		3,500
	比較	32	28	△ 200	△ 395				1,485
区分		宿日直手当	期末手当	勤勉手当	夜間勤務手当	児童手当			
	補正後		21,107	17,407		1,225			
	補正前		21,738	18,087		840			
	比較		△ 631	△ 680		385			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	() 22		73,290	44,217	117,507	22,938	140,445	
補正前	() 23		74,702	44,197	118,899	22,686	141,585	
比較	() △ 1		△ 1,412	20	△ 1,392	252	△ 1,140	

※()は、短時間勤務職員数について外書き

(単位：千円)

職員手当 等の 内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	時間外及び休日勤務手当
		補正後	986	3,050	1,480	1,744	150	480	4,985
補正前	954	3,046		1,680	2,144	150	480		3,500
比較	32	4	△ 200	△ 400					1,485
区分	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	夜間勤務手当	児童手当				
	補正後		16,572	13,545		1,225			
補正前		17,161	14,242		840				
比較		△ 589	△ 697		385				

イ 会計年度任用職員

(単位 : 千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	(8) 4	11,216	10,518	9,118	30,852	4,911	35,763	
補正前	(8) 4	11,178	9,938	9,114	30,230	4,618	34,848	
比較	()	38	580	4	622	293	915	

※()は、短時間勤務職員数（パートタイム会計年度任用職員数）について外書き

(単位 : 千円)

職員手当 等 内 訳	区分	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外及び 休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	補正後	422	299			4,535	3,862	
	補正前	398	294			4,577	3,845	
	比較	24	5			△ 42	17	

(3)給料及び職員手当等の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	その他
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	288,600	269,420
	平均給与月額(円)	361,768	298,122
	平均年齢(歳・月)	35.0	29.3
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	277,017	267,340
	平均給与月額(円)	323,430	300,211
	平均年齢(歳・月)	35.7	32.9
適用給料表	行政職	行政職	

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高校卒	194,500	188,000
大学卒	225,600	220,000

(2)給料及び職員手当等の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考
給料	△ 1,412	給与改定に伴う増減分 その他他の増減分	2,588 △ 4,000 職員の変動に伴う増減分	平均改定率 3.3%
	20	給与改定に伴う増減分	1,544	給与改定による各手当の増 地域手当 104 時間外手当 126 期末手当 711 勤勉手当 603
職員手当等	△ 1,524	その他増減分	△ 2,883 業務量の変化 1,359	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			そ の 他		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日現在	8	()	()	8	()	()
	7	()	()	7	()	()
	6	() 1	() 5.9	6	()	()
	5	() 2	() 11.8	5	() 1	() 20.0
	4	() 2	() 11.8	4	()	()
	3	() 6	() 35.2	3	() 1	() 20.0
	2	() 2	() 11.8	2	() 2	() 40.0
	1	() 4	() 23.5	1	() 1	() 20.0
	計	() 17	() 100.0	計	() 5	() 100.0
令和6年4月1日現在	8	()	()	8	()	()
	7	()	()	7	()	()
	6	() 1	() 5.5	6	()	()
	5	() 3	() 16.7	5	()	()
	4	() 3	() 16.7	4	() 1	() 20.0
	3	() 4	() 22.2	3	() 2	() 40.0
	2	() 3	() 16.7	2	() 2	() 40.0
	1	() 4	() 22.2	1	()	()
	計	() 18	() 100.0	計	() 5	() 100.0

※()は、短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職務内容			課長補佐	係長 副主幹	主査	主任主事	主事	事務員

工昇給

補正後	職員数(A)(人)	昇給に係る職員数(B)(人)	合計	代表的な職種	
				一般行政職	その他
号給数別内訳	1号給(人)				
	2号給(人)				
	3号給(人)	1	1	1	
	4号給(人)	17	13	4	
	何号給(人)				
	比率(B)／(A)(%)	81.8	82.4	80.0	
補正前	職員数(A)(人)		23	18	5
	昇給に係る職員数(B)(人)		20	15	5
	号給数別内訳	1号給(人)			
	2号給(人)				
	3号給(人)				
	4号給(人)	20	15	5	
比率(B)／(A)(%)		87.0	83.3	100.0	

才 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	(1.2) 2.300	(1.25) 2.350	(0.0) 0.0	(2.45) 4.65	有	
補 正 前	(1.2) 2.300	(1.2) 2.300	(0.0) 0.0	(2.4) 4.60	有	
国 の 制 度	(1.2) 2.300	(1.25) 2.350	(0.0) 0.0	(2.45) 4.65	有	

※()は、再任用職員の支給率

力 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2~45%加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	4.0
支給対象職員数 (人)	22
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4.0

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	その他
給料総額に対する比率(%)	0.09	0.0	0.41
支給対象職員の比率(%) (令和7年4月1日現在)	18.2	0.0	80.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税徴収事務手当		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶養手当	同じ		
住居手当	同じ		
通勤手当	異なる	<p>国</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 定期代55,000円までは全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて2,000円～31,600円を支給 ・異動により特急・高速道路等を利用する必要 となった場合 負担している特急・高速道路料金等の額の1/2 (20,000円を限度) を加算 	<p>木更津市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて4,700円～24,500円を支給 同左

令 和 7 年 度

木更津市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

議案第67号

令和7年度木更津市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

令和7年度木更津市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,035千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,112,751千円とする。
2 歳入歳出予算の補正の款・項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年11月27日提出

木更津市長 渡辺芳邦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
20 繰入金		418, 848	1, 635	420, 483
	5 一般会計繰入金	418, 848	1, 635	420, 483
30 諸収入		5, 607	400	6, 007
	25 雜入	5, 457	400	5, 857
歳 入 合 計		2, 110, 716	2, 035	2, 112, 751

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
5 総務費		59, 413	1, 635	61, 048
	5 総務管理費	51, 077	1, 635	52, 712
15 諸支出金		1, 800	400	2, 200
	5 還付金及び還付加算金	1, 800	400	2, 200
歳 出 合 計		2, 110, 716	2, 035	2, 112, 751

令和7年度

木更津市後期高齢者医療特別会計補正予算に関する説明書（第2号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位 : 千円)

款	補 正 前 の 予 算 額	補 正 予 算 額	計
20 繰入金	418, 848	1, 635	420, 483
30 諸収入	5, 607	400	6, 007
歳 入 合 計	2, 110, 716	2, 035	2, 112, 751

歳出

(単位：千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
5 総務費	59,413	1,635	61,048					1,635	
15 諸支出金	1,800	400	2,200				400	0	
歳出合計	2,110,716	2,035	2,112,751				400	1,635	

2. 歳入

20款 繰入金 30款 諸収入

(単位 : 千円)

款項目	補正前の 予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
20 繰入金	418,848	1,635	420,483			
5 一般会計繰入金	418,848	1,635	420,483			
5 事務費繰入金	50,040	1,635	51,675	5 事務費繰入金	1,635	
30 諸収入	5,607	400	6,007			
25 雜入	5,457	400	5,857			
30 雜入	5,457	400	5,857	5 雜入	400	1. 後期高齢者医療還付金等返還金

3. 歳出

(単位：千円)

5款 総務費

款項目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
5 総務費	59,413	1,635	61,048				1,635			
5 総務管理費	51,077	1,635	52,712				1,635			
5 一般管理費	51,077	1,635	52,712				1,635	2 納入料	947	1. 一般職人件費 1,386
								3 職員手当等	597	2. 会計年度任用職員人件費 249
								4 共済費	91	

(単位：千円)

15款 諸支出金

款項目	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他				
15 諸支出金	1,800	400	2,200			400	0			
5 還付金及び還付加算金	1,800	400	2,200			400	0			
5 保険料還付金	1,800	400	2,200			400	0	22 償還金、利子及び割引料	400 1. 過年度保険料還付金及び還付加算金	

1. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	() 8		22,368	13,283	35,651	6,490	42,141	
補正前	() 7		21,421	12,686	34,107	6,399	40,506	
比較	() 1		947	597	1,544	91	1,635	

※()は、短時間勤務職員数について外書き

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	時間外及び休日勤務手当
		補正後	184	950	624	290		280	1,214
等の区分	補正前	115	862	624	260		480		1,200
	比較	69	88		30		△ 200		14
内訳	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	夜間勤務手当	児童手当				
	補正後		5,176	4,325		240			
内訳	補正前		4,917	4,108		120			
	比較		259	217		120			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	() 7		19,789	12,053	31,842	5,712	37,554	
補正前	() 6		18,988	11,543	30,531	5,637	36,168	
比較	() 1		801	510	1,311	75	1,386	

※()は、短時間勤務職員数について外書き

(単位：千円)

職員手当 等の 内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	時間外及び休日勤務手当
		補正後	184	846	624	216		280	1,214
補正前	115	764	624	186			480		1,200
比較	69	82		30		△ 200			14
区分	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	夜間勤務手当	児童手当				
補正後		4,604	3,845		240				
補正前		4,389	3,665		120				
比較		215	180		120				

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	() 1		2,579	1,230	3,809	778	4,587	
補正前	() 1		2,433	1,143	3,576	762	4,338	
比較	()		146	87	233	16	249	

※()は、短時間勤務職員数（パートタイム会計年度任用職員数）について外書き

(単位：千円)

職員手当等の訳	区分	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外及び休日勤務手当	期末手当	勤務手当	児童手当
補正後		104	74			572	480	
補正前		98	74			528	443	
比較		6				44	37	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考
給料	801	給与改定に伴う増減分	795	平均改定率 3.3%
		その他の増減分	6	職員の変動に伴う増減分
職員手当等	510	給与改定に伴う増減分	441	給与改定による各手当の増 地域手当 32 時間外手当 14 期末手当 215 勤勉手当 180
		その他増減分	69	職員の変動に伴う増減分 69

(3)給料及び職員手当等の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区分	分	一般行政職
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	259,733
	平均給与月額(円)	308,058
	平均年齢(歳・月)	29.7
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	248,983
	平均給与月額(円)	277,514
	平均年齢(歳・月)	30.6
適用給料表		行政職

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高校卒	194,500	188,000
大学卒	225,600	220,000

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日現在	8	()	()
	7	()	()
	6	()	()
	5	()	()
	4	() 1	() 16.7
	3	() 1	() 16.7
	2	() 2	() 33.3
	1	() 2	() 33.3
	計	() 6	() 100.0
令和6年4月1日現在	8	()	()
	7	()	()
	6	()	()
	5	() 1	() 16.7
	4	()	()
	3	()	()
	2	() 3	() 50.0
	1	() 2	() 33.3
	計	() 6	() 100.0

※()は、短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職務内容					係長	主任主事	主事	事務員

工昇給

補正後	職員数(A)(人)	昇給に係る職員数(B)(人)	合計	代表的な職種	
				一般行政職	
号給数別内訳	1号給(人)				
	2号給(人)		1	1	
	3号給(人)				
	4号給(人)		4	4	
	何号給(人)				
	比率(B)／(A)(%)		71.4	71.4	
補正前	職員数(A)(人)		6	6	
	昇給に係る職員数(B)(人)		6	6	
	号給数別内訳	1号給(人)			
	2号給(人)				
	3号給(人)		1	1	
	4号給(人)		5	5	
比率(B)／(A)(%)		100.0	100.0		

才 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	(1.2) 2.300	(1.25) 2.350	(0.0) 0.0	(2.45) 4.65	有	
補 正 前	(1.2) 2.300	(1.2) 2.300	(0.0) 0.0	(2.4) 4.60	有	
国 の 制 度	(1.2) 2.300	(1.25) 2.350	(0.0) 0.0	(2.45) 4.65	有	

※()は、再任用職員の支給率

力 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2~45%加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	4.0
支給対象職員数 (人)	7
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4.0

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	その他
給料総額に対する比率(%)	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和7年4月1日現在)	0.00	0.00	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	
扶養手当	同じ		
住居手当	同じ		
通勤手当	異なる	<p>国</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 定期代55,000円までは全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて2,000円～31,600円を支給 ・異動により特急・高速道路等を利用する必要 となった場合 負担している特急・高速道路料金等の額の1/2 (20,000円を限度) を加算 	<p>木更津市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて4,700円～24,500円を支給 同左

令 和 7 年 度

木更津市介護保険特別会計補正予算（第2号）

議案第68号

令和7年度木更津市介護保険特別会計補正予算（第2号）

令和7年度木更津市の介護保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 嶸入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ11,385千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ11,883,592千円とする。

2 嶸入歳出予算の補正の款・項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 嶸入歳出予算補正」による。

令和7年11月27日提出

木更津市長 渡辺芳邦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
40 繰入金		1, 829, 420	11, 385	1, 840, 805
	5 一般会計繰入金	1, 829, 420	10, 268	1, 839, 688
	10 基金繰入金	0	1, 117	1, 117
歳 入 合 計		11, 872, 207	11, 385	11, 883, 592

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
5 総務費		298, 957	10, 268	309, 225
	5 総務管理費	143, 063	6, 193	149, 256
	15 介護認定審査会費	141, 158	4, 075	145, 233
10 保険給付費		10, 752, 227	0	10, 752, 227
	5 介護サービス等諸費	9, 888, 982	△2, 889	9, 886, 093
	11 介護予防サービス等諸費	233, 778	2, 402	236, 180
	25 高額医療合算介護サービス等費	34, 383	487	34, 870
20 地域支援事業費		526, 694	907	527, 601
	2 介護予防・生活支援サービス事業費	447, 026	142	447, 168
	5 一般介護予防事業費	15, 448	138	15, 586
	10 包括的支援事業・任意事業費	63, 134	627	63, 761
40 諸支出金		288, 723	210	288, 933
	15 繰出金	143, 416	210	143, 626
歳 出 合 計		11, 872, 207	11, 385	11, 883, 592

令和7年度

木更津市介護保険特別会計補正予算に関する説明書（第2号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位 : 千円)

款	補 正 前 の 予 算 額	補 正 予 算 額	計
40 繰入金	1, 829, 420	11, 385	1, 840, 805
歳 入 合 計	11, 872, 207	11, 385	11, 883, 592

歳出

(単位：千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳				一般財源	
				特定財源					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
5 総務費	298,957	10,268	309,225					10,268	
10 保険給付費	10,752,227	0	10,752,227					0	
20 地域支援事業費	526,694	907	527,601				907	0	
40 諸支出金	288,723	210	288,933				210	0	
歳出合計	11,872,207	11,385	11,883,592				1,117	10,268	

2. 歳入

40款 繰入金

(単位：千円)

款項目	補正前の 予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
40 繰入金	1,829,420	11,385	1,840,805			
5 一般会計繰入金	1,829,420	10,268	1,839,688			
10 その他一般会計繰入金	301,533	10,268	311,801	5 職員給与費等 繰入金	10,268	
10 基金繰入金	0	1,117	1,117			
5 介護給付費準備基金繰入金	0	1,117	1,117	5 介護給付費準備基金繰入金	1,117	

3. 歳出

(単位：千円)

5款 総務費

款項目	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他				
5 総務費	298,957	10,268	309,225				10,268			
5 総務管理費	143,063	6,193	149,256				6,193			
5 一般管理費	143,063	6,193	149,256				6,193	2 納入料	3,625	
								3 職員手当等	1,779	
								4 共済費	789	
15 介護認定審査会費	141,158	4,075	145,233				4,075			
10 認定調査等費	123,941	4,075	128,016				4,075	1 報酬	△715	
								2 納入料	3,581	
								3 職員手当等	1,406	
								4 共済費	△197	

(単位：千円)

10款 保険給付費

款 項 目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
10 保険給付費	10,752,227	0	10,752,227				0			
5 介護サービス等諸費	9,888,982	△2,889	9,886,093	△1,024		△1,504	△361			
5 介護サービス等諸費	9,888,982	△2,889	9,886,093	△1,024		△1,504	△361	18 負担金、補助及び交付金	△2,889	1. 要介護認定被保険者給付費保険者負担金 △2,889 (1) 地域密着型介護サービス給付費負担金
11 介護予防サービス等諸費	233,778	2,402	236,180	850		1,252	300			
5 介護予防サービス等諸費	233,778	2,402	236,180	850		1,252	300	18 負担金、補助及び交付金	2,402	1. 要支援認定被保険者給付費保険者負担金 2,402 (1) 介護予防福祉用具購入費負担金
25 高額医療合算介護サービス等費	34,383	487	34,870	174		252	61			
5 高額医療合算介護サービス費	34,183	487	34,670	174		252	61	18 負担金、補助及び交付金	487	1. 要介護認定被保険者高額医療合算サービス費 487 (1) 高額医療合算介護サービス費負担金

(単位：千円)

20款 地域支援事業費

款項目	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他				
20 地域支援事業費	526,694	907	527,601			907	0			
2 介護予防・生活支援サービス事業費	447,026	142	447,168			142	0			
5 介護予防・生活支援サービス事業費	408,827	142	408,969			142	0	1 報酬	1. 会計年度任用職員人件費	
5 一般介護予防事業費	15,448	138	15,586			138	0			
5 一般介護予防事業費	15,448	138	15,586			138	0	2 紙料	1. 一般職人件費	
								3 職員手当等	△10	
								4 共済費	17	
10 包括的支援事業・任意事業費	63,134	627	63,761			627	0			
20 任意事業費	46,992	300	47,292			300	0	1 報酬	1. 会計年度任用職員人件費	
								3 職員手当等	112	
								4 共済費	7	
35 認知症総合支援事業費	12,657	327	12,984			327	0	1 報酬	1. 会計年度任用職員人件費	
								3 職員手当等	138	
								4 共済費	15	

(単位：千円)

40款 諸支出金

款項目	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他				
40 諸支出金	288,723	210	288,933			210	0			
15 繰出金	143,416	210	143,626			210	0			
5 一般会計繰出金	143,416	210	143,626			210	0	27 繰出金	210 1. 一般会計繰出金 (1) 重層的支援体制整備事業繰出金	

1. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等				
補正後	(15) 30	30,631	105,830	75,214	211,675	39,490	251,165	
補正前	(15) 29	30,849	98,493	71,789	201,131	38,859	239,990	
比較	(0) 1	△ 218	7,337	3,425	10,544	631	11,175	

※()は、短時間勤務職員数について外書き

(単位:千円)

職員手当 等の 内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	時間外及び休日勤務手当
		補正後	792	4,308	2,204	2,128	20	1,000	8,384
補正前	516	4,010		2,604	2,057	20	1,200		8,000
	比 較	276	298	△ 400	71		△ 200		384
区分	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	夜間勤務手当	児童手当				
	補正後		30,094	25,354		930			
補正前		28,835	24,127		420				
比較		1,259	1,227		510				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	() 20		73,445	47,920	121,365	23,643	145,008	
補正前	() 19		69,689	46,151	115,840	22,837	138,677	
比較	() 1		3,756	1,769	5,525	806	6,331	

※()は、短時間勤務職員数について外書き

(単位：千円)

職員手当 等の 内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	時間外及び休日勤務手当
		補正後	792	3,012	2,204	1,344	20	1,000	7,861
補正前	516	2,857		2,604	1,324	20	1,200		7,750
比較	276	155	△ 400	20		△ 200			111
区分	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	夜間勤務手当	児童手当				
補正後		16,757	14,000		930				
補正前		16,062	13,398		420				
比較		695	602		510				

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	(15) 10	30,631	32,385	27,294	90,310	15,847	106,157	
補正前	(15) 10	30,849	28,804	25,638	85,291	16,022	101,313	
比較	(0)	△ 218	3,581	1,656	5,019	△ 175	4,844	

※()は、短時間勤務職員数（パートタイム会計年度任用職員数）について外書き

(単位：千円)

職員手当の訳内	区分	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外及び休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	補正後	1,296	784		523	13,337	11,354	
補正前	1,153	733			250	12,773	10,729	
比較	143	51			273	564	625	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明(千円)	備考
給料	3,756	給与改定に伴う増減分	2,505	平均改定率 3.3%
		その他の増減分	1,251	職員の変動に伴う増減分
職員手当等	1,769	給与改定に伴う増減分	1,509	給与改定による各手当の増 地域手当 101 時間外手当 111 期末手当 695 勤勉手当 602
		その他増減分	260	職員の変動に伴う増減分 260

(3)給料及び職員手当等の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	その他
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	293,374	383,100
	平均給与月額(円)	365,949	403,124
	平均年齢(歳・月)	37.8	46.9
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	288,200	375,800
	平均給与月額(円)	377,545	391,774
	平均年齢(歳・月)	36.5	45.9
適用給料表		行政職	行政職

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高校卒	194,500	188,000
大学卒	225,600	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			そ の 他		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日現在	8	()	()	8	()	()
	7	()	()	7	()	()
	6	() 1	() 5.3	6	()	()
	5	() 4	() 21.1	5	() 1	() 100.0
	4	()	()	4	()	()
	3	() 6	() 31.6	3	()	()
	2	() 3	() 15.8	2	()	()
	1	() 5	() 26.2	1	()	()
	計	() 19	() 100.0	計	() 1	() 100.0
令和6年4月1日現在	8	()	()	8	()	()
	7	()	()	7	()	()
	6	() 2	() 12.5	6	()	()
	5	() 2	() 12.5	5	() 1	() 100.0
	4	() 1	() 6.3	4	()	()
	3	() 5	() 31.2	3	()	()
	2	() 4	() 25.0	2	()	()
	1	() 2	() 12.5	1	()	()
	計	() 16	() 100.0	計	() 1	() 100.0

※()は、短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職務内容			課長	係長 副主幹		主任主事	主事	事務員

工昇給

補正後	職員数(A)(人)	昇給に係る職員数(B)(人)	合計	代表的な職種	
				一般行政職	その他
号給数別内訳	1号給(人)		1	1	
	2号給(人)		1	1	
	3号給(人)				
	4号給(人)		13	12	1
	何号給(人)				
	比率(B)／(A)(%)		75.0	73.7	100.0
補正前	職員数(A)(人)		19	18	1
	昇給に係る職員数(B)(人)		18	17	1
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1	
	2号給(人)				
	3号給(人)				
	4号給(人)		17	16	1
比率(B)／(A)(%)		94.7	94.4	100.0	

才 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	(1.2) 2.300	(1.25) 2.350	(0.0) 0.0	(2.45) 4.65	有	
補 正 前	(1.2) 2.300	(1.2) 2.300	(0.0) 0.0	(2.4) 4.60	有	
国 の 制 度	(1.2) 2.300	(1.25) 2.350	(0.0) 0.0	(2.45) 4.65	有	

※()は、再任用職員の支給率

力 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2~45%加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	4.0
支給対象職員数 (人)	20
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4.0

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	その他
給料総額に対する比率(%)	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和7年4月1日現在)	0.0	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	介護保険料徴収事務手当		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶養手当	同じ		
住居手当	同じ		
通勤手当	異なる	<p>国</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 定期代55,000円までは全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて2,000円～31,600円を支給 ・異動により特急・高速道路等を利用する必要 となった場合 負担している特急・高速道路料金等の額の1/2 (20,000円を限度) を加算 	<p>木更津市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者 全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて4,700円～24,500円を支給 同左

令 和 7 年 度

木更津市公設地方卸売市場特別会計補正予算（第1号）

議案第69号

令和7年度木更津市公設地方卸売市場特別会計補正予算（第1号）

令和7年度木更津市の公設地方卸売市場特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 岁入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ154千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ102,646千円とする。

2 岁入歳出予算の補正の款・項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 岁入歳出予算補正」による。

令和7年11月27日提出

木更津市長 渡辺芳邦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
15 繰入金		40,399	△154	40,245
	5 一般会計繰入金	40,399	△154	40,245
歳 入 合 計		102,800	△154	102,646

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
5 市場事業費		101, 800	△154	101, 646
	5 市場管理費	101, 800	△154	101, 646
歳 出 合 計		102, 800	△154	102, 646

令和7年度

木更津市公設地方卸売市場特別会計補正予算に関する説明書（第1号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳 入

(単位 : 千円)

款	補 正 前 の 予 算 額	補 正 予 算 額	計
15 繰入金	40, 399	△154	40, 245
歳 入 合 計	102, 800	△154	102, 646

歳出

(単位：千円)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
5 市場事業費	101,800	△154	101,646					△154
歳出合計	102,800	△154	102,646					△154

2. 歳入

15款 繰入金

(単位 : 千円)

款項目	補正前の 予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
15 繰入金	40,399	△ 154	40,245			
5 一般会計繰入金	40,399	△ 154	40,245			
5 一般会計繰入 金	40,399	△ 154	40,245	5 一般会計繰入 金	△ 154	

3. 歳出

(単位：千円)

5款 市場事業費

款項目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
5 市場事業費	101,800	△154	101,646				△154			
5 市場管理費	101,800	△154	101,646				△154			
5 総務費	101,800	△154	101,646				△154	1. 報酬	△551	1. 一般職人件費 459
								2. 給料	396	2. 会計年度任用職員人件費 △613
								3. 職員手当等	114	
								4. 共済費	△113	

1. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	(3) 3	5,193	13,611	11,053	29,857	5,727	35,584	
補正前	(4) 3	5,744	13,215	10,939	29,898	5,840	35,738	
比較	(△1)	△ 551	396	114	△ 41	△ 113	△ 154	

※()は、短時間勤務職員数について外書き

(単位:千円)

職員手当 等の 内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	時間外及び休日勤務手当
		補正後	78	577	200	341		720	756
	補正前	78	561	336	341		720		750
	比較		16	△ 136					6
区分	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	夜間勤務手当	児童手当				
補正後		4,397	3,684		300				
補正前		4,276	3,577		300				
比較		121	107						

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 : 千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	() 3		13,611	8,942	22,553	4,423	26,976	
補正前	() 3		13,215	8,825	22,040	4,477	26,517	
比較	()		396	117	513	△ 54	459	

※()は、短時間勤務職員数について外書き

(単位 : 千円)

職員手当 等の 内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	時間外及び休日勤務手当
		補正後	78	577	200	341		720	756
職員手当	補正前	78	561	336	341		720		750
	比較		16	△ 136					6
等の 内訳	区分	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	夜間勤務手当	児童手当			
	補正後		3,250	2,720		300			
	補正前		3,127	2,612		300			
	比較		123	108					

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	(3)	5,193		2,111	7,304	1,304	8,608	
補正前	(4)	5,744		2,114	7,858	1,363	9,221	
比較	(△1)	△ 551		△ 3	△ 554	△ 59	△ 613	

※()は、短時間勤務職員数（パートタイム会計年度任用職員数）について外書き

(単位：千円)

職員手当等の訳	区分	地 域 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時間外及び 休日勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	補 正 後					1,147	964	
	補 正 前					1,149	965	
	比 較					△ 2	△ 1	

(2)給料及び職員手当等の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明(千円)	備考
給料	396	給与改定に伴う増減分	396	平均改定率 3.3%
		その他の増減分	職員の変動に伴う増減分	
職員手当等	117	給与改定に伴う増減分	253	給与改定による各手当の増 地域手当 16 時間外手当 6 期末手当 123 勤勉手当 108
		その他増減分	△ 136 職員の変動に伴う増減分 △ 136 業務量の変化	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年4月1日現在	8	()	()
	7	()	()
	6	() 1	() 33.3
	5	() 1	() 33.3
	4	()	()
	3	()	()
	2	() 1	() 33.3
	1	()	()
	計	() 3	() 100.0
令和6年4月1日現在	8	()	()
	7	()	()
	6	() 1	() 33.3
	5	() 1	() 33.3
	4	()	()
	3	() 1	() 33.3
	2	()	()
	1	()	()
	計	() 3	() 100.0

※()は、短時間勤務職員数について外書き

※構成比は端数処理の都合上合計100%としております。

(3)給料及び職員手当等の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区分	分	一般行政職
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	347,700
	平均給与月額(円)	392,928
	平均年齢(歳・月)	43.4
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	353,100
	平均給与月額(円)	416,381
	平均年齢(歳・月)	47.7
適用	給料表	行政職

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高校卒	194,500	188,000
大学卒	225,600	220,000

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職務内容			市場長	係長			主事	

工昇給

補正後	区分	合計	代表的な職種
			一般行政職
号給数別内訳	職員数 (A) (人)	3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3
	1号給 (人)		
	2号給 (人)		
	3号給 (人)		
	4号給 (人)	3	3
号給数別内訳	何号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
	職員数 (A) (人)	3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3
	1号給 (人)		
	2号給 (人)		
号給数別内訳	3号給 (人)		
	4号給 (人)	3	3
	何号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

才 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	(1.2) 2.300	(1.25) 2.350	(0.0) 0.0	(2.45) 4.65	有	
補 正 前	(1.2) 2.300	(1.2) 2.300	(0.0) 0.0	(2.4) 4.60	有	
国 の 制 度	(1.2) 2.300	(1.25) 2.350	(0.0) 0.0	(2.45) 4.65	有	

※()は、再任用職員の支給率

力 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2~45%加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率 (%)	4.0
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4.0

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和7年4月1日現在)	0.00	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	<p>国 ・交通機関利用者 定期代55,000円までは全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて2,000円～31,600円を支給 ・異動により特急・高速道路等を利用する必要となった場合 負担している特急・高速道路料金等の額の1/2(20,000円を限度)を加算</p> <p>木更津市 ・交通機関利用者 全額支給 ・交通用具利用者 使用距離等に応じて4,700円～24,500円を支給 同左</p>